

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 スズデン株式会社

【英訳名】 SUZUDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井篤史

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小川幸二

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小川幸二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	23,661,429	24,477,826	49,782,265
経常利益	(千円)	914,222	990,515	2,005,883
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	605,832	657,778	1,309,424
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	627,783	610,159	1,350,508
純資産額	(千円)	16,045,939	16,598,815	16,641,482
総資産額	(千円)	28,918,907	29,160,964	29,827,165
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	43.79	47.38	94.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	43.65	47.34	94.29
自己資本比率	(%)	55.5	56.9	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	362,183	719,985	1,397,519
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,375	35,355	93,264
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	62,073	395,907	868,670
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,415,740	3,889,922	3,607,810

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	26.70	23.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）における当社グループを取り巻く景況は、米中貿易摩擦や国内で発生した自然災害による影響が懸念されたものの、国内経済においては企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界では、人手不足対策および生産性向上を目的とした生産設備の自動化・省力化投資が継続してまいりましたが、第2四半期に入り半導体製造装置関連の主要顧客において、半導体メーカーの設備投資の先送りによる受注減少が影響し売上高は低調に推移いたしました。その結果、当第2四半期会計期間（平成30年7月1日～平成30年9月30日）の売上高は前年を下回りました。

こうした環境のもと、当社グループは「もの造りサポーターカンパニー」として、顧客の課題解決に即した提案営業を展開し、既存顧客の更なる深耕と新規顧客の開拓による販売領域拡大に加えて、業務改善による販売費及び一般管理費の削減に取り組み、収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は244億77百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は8億64百万円（前年同四半期比10.9%増）、経常利益は9億90百万円（前年同四半期比8.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億57百万円（前年同四半期比8.6%増）と前年同四半期に比べ増収増益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

F A機器分野

センサー、表示機器、リレー等が増加し、売上高は142億95百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

情報・通信機器分野

F Aコンピューター、ルーター、OA機器等が増加し、売上高は23億55百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

電子・デバイス機器分野

スイッチングパワーサプライ、EMI対策商品等が増加したものの、コネクタ等が減少し、売上高は26億12百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

電設資材分野

LED照明、受変電設備、工具等が増加したものの、BOX、電路材等が減少し、売上高は52億13百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億66百万円減少し、291億60百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5億11百万円減少し、209億31百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加4億82百万円、商品の増加3億75百万円、受取手形及び売掛金の減少12億1百万円、有価証券の減少1億99百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億54百万円減少し、82億29百万円となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて6億23百万円減少し、125億62百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7億93百万円減少し、95億26百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少6億27百万円、未払法人税等の減少1億56百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億69百万円増加し、30億35百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加1億56百万円によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて42百万円減少し、165億98百万円となりました。

これは主に、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上6億57百万円、未払配当金の支払6億71百万円によるものであります。なお、自己資本比率は56.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から2億82百万円増加し、38億89百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は7億19百万円の増加となりました。（前年同四半期における資金は3億62百万円の増加）

これは主に、税金等調整前四半期純利益9億95百万円、法人税等の支払額4億61百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は35百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は50百万円の減少）

これは主に、有形固定資産の取得による支出34百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は3億95百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は62百万円の減少）

これは主に、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出7億33百万円、配当金の支払額6億71百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 固定資産の譲渡

当社は、平成30年9月26日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を行うことを決議し、同年9月28日に譲渡契約を締結しました。

譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産効率化の促進及びBCM、BCPの強化による防災対策を充実させるため土地、建物を売却することといたしました。

譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	現況
東京都文京区湯島二丁目2番2号	本社ビル
土地(643.75 m ²)・建物(2,990.89 m ²)	

譲渡価額及び帳簿価額

譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡先との守秘義務により公表を控えさせていただきます。

譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係はありません。

譲渡の日程

平成30年9月28日 契約締結日

平成31年6月28日 物件引渡し(予定)

当該事象の損益に及ぼす影響額

固定資産の譲渡に伴い、平成32年3月期の特別利益に約3億円計上する予定であります。

(2) 代理店契約

当第2四半期連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーション ビジネスカンパニー(IAB)	平成22年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・タイマ・温度調節器・視覚認識装置・メカトロニクス関連機器、オンボード関連商品	平成30年4月1日～平成31年3月31日 (毎年度更新中)	販売店 (注)1
パナソニック株式会社 エコソリューションズ社	昭和38年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配電盤	平成30年4月1日～平成31年3月31日 (毎年度更新中)	代理店 (注)2
日東工業株式会社	昭和29年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電盤・ボックス・システムラック	平成30年4月1日～平成31年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注) 1. 昭和32年7月1日に立石電機株式会社(現:オムロン株式会社)と特約店契約を締結し、平成22年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

2. 昭和38年12月1日に松下電工株式会社(現:パナソニック株式会社)と代理店契約を締結し、平成24年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,652,600	14,652,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1. 完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
計	14,652,600	14,652,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		14,652,600		1,819,230		1,527,493

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トレンド	東京都文京区湯島1丁目9-14-303	1,546	11.02
ベル株式会社	東京都文京区湯島1丁目9-14-303	1,470	10.48
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動 堂町801番地	1,329	9.48
株式会社ターツ	東京都文京区湯島1丁目9-14-303	477	3.41
鈴木敏雄	東京都目黒区	426	3.04
鈴木達夫	神奈川県川崎市高津区	423	3.02
岡野妙子	埼玉県朝霞市	399	2.85
スズデン社員持株会	東京都文京区湯島二丁目2番2号	278	1.98
株式会社サンセイテクノス	大阪府大阪市淀川区西三国1丁目1-1	271	1.93
梶山勝嗣	千葉県習志野市	236	1.69
計		6,858	48.90

(注)1. 当社は自己株式626千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式125千株を取得しておりますが、自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 626,800		1.権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 2.単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,023,100	140,231	同上
単元未満株式	普通株式 2,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,652,600		
総株主の議決権		140,231	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が13株含まれております。

3. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式125,200株(議決権の数1,252個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都文京区 湯島二丁目2番2号	626,800		626,800	4.28
計		626,800		626,800	4.28

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式125,200株(0.85%)は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 (コンプライアンス担当、 管理部門・業務部門・ IT部門管掌、物流部門担当、 商品部長 兼 業務部長)	取締役常務執行役員 (コンプライアンス担当、 管理部門・業務部門・ IT部門管掌、 商品部長 兼 業務部長)	小川 幸二	平成30年9月1日
取締役常務執行役員 (コンプライアンス担当、 管理部門・業務部門・ IT部門管掌、物流部門担当、 業務部長 兼 経理部長)	取締役常務執行役員 (コンプライアンス担当、 管理部門・業務部門・ IT部門管掌、物流部門担当、 商品部長 兼 業務部長)		平成30年9月21日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,428,815	3,910,922
受取手形及び売掛金	1 12,420,396	1 11,218,951
電子記録債権	1 2,752,039	1 2,766,593
有価証券	199,994	
商品	2,301,014	2,676,395
その他	343,836	361,330
貸倒引当金	3,008	2,770
流動資産合計	21,443,088	20,931,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,295,795	3,213,922
土地	3,911,613	3,911,613
その他(純額)	110,517	103,724
有形固定資産合計	7,317,925	7,229,259
無形固定資産		
	95,354	83,285
投資その他の資産		
その他	992,942	956,529
貸倒引当金	22,145	39,533
投資その他の資産合計	970,797	916,995
固定資産合計	8,384,077	8,229,541
資産合計	29,827,165	29,160,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,641,633	1 4,014,338
電子記録債務	1 2,811,232	1 2,729,534
短期借入金	1,216,045	1,325,361
未払法人税等	503,162	346,377
賞与引当金	300,549	282,970
役員賞与引当金	126,000	60,970
その他	721,669	767,220
流動負債合計	10,320,293	9,526,771
固定負債		
長期借入金	1,610,785	1,767,327
役員株式給付引当金	20,695	24,413
退職給付に係る負債	1,051,842	1,059,402
その他	182,065	184,234
固定負債合計	2,865,389	3,035,378
負債合計	13,185,682	12,562,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,527,493	1,527,493
利益剰余金	13,832,506	13,809,028
自己株式	680,416	649,313
株主資本合計	16,498,813	16,506,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,915	68,128
為替換算調整勘定	28,306	17,861
退職給付に係る調整累計額	12,773	6,387
その他の包括利益累計額合計	139,995	92,377
新株予約権	2,673	
純資産合計	16,641,482	16,598,815
負債純資産合計	29,827,165	29,160,964

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	23,661,429	24,477,826
売上原価	20,196,456	20,912,863
売上総利益	3,464,973	3,564,962
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	249,960	271,868
給料手当及び賞与	1,059,155	1,069,309
株式報酬費用	6,794	3,718
法定福利費	190,337	185,608
退職給付費用	68,906	68,876
賃借料	113,576	118,105
減価償却費	115,653	105,098
賞与引当金繰入額	270,387	284,447
役員賞与引当金繰入額	44,000	60,970
その他	566,358	532,499
販売費及び一般管理費合計	2,685,129	2,700,501
営業利益	779,843	864,461
営業外収益		
受取利息	595	570
受取配当金	8,101	9,975
仕入割引	128,455	124,847
為替差益		4,193
その他	26,330	29,181
営業外収益合計	163,482	168,767
営業外費用		
支払利息	6,186	5,523
手形売却損	5,317	4,994
売上割引	7,115	4,500
為替差損	1,487	
減価償却費	7,429	6,767
貸倒引当金繰入額		18,362
その他	1,567	2,564
営業外費用合計	29,104	42,712
経常利益	914,222	990,515
特別利益		
投資有価証券売却益		4,414
新株予約権戻入益		832
特別利益合計		5,247
特別損失		
固定資産除却損	138	
投資有価証券売却損	5	
特別損失合計	143	
税金等調整前四半期純利益	914,078	995,762
法人税、住民税及び事業税	304,967	309,771
法人税等調整額	3,278	28,212
法人税等合計	308,246	337,984
四半期純利益	605,832	657,778
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	605,832	657,778

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	605,832	657,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,845	30,787
為替換算調整勘定	3,580	10,445
退職給付に係る調整額	6,314	6,386
その他の包括利益合計	21,950	47,618
四半期包括利益	627,783	610,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	627,783	610,159
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	914,078	995,762
減価償却費	123,083	111,865
賞与引当金の増減額(は減少)	32,043	17,579
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,000	65,030
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	6,396	3,718
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,878	7,560
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,317	17,149
受取利息及び受取配当金	8,696	10,545
支払利息	6,186	5,523
投資有価証券売却損益(は益)	5	4,414
売上債権の増減額(は増加)	328,351	1,181,129
たな卸資産の増減額(は増加)	391,822	376,603
仕入債務の増減額(は減少)	250,675	706,984
その他	139,071	34,605
小計	715,230	1,176,157
利息及び配当金の受取額	8,806	11,059
利息の支払額	6,094	5,548
法人税等の支払額	355,758	461,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,183	719,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,337	34,147
無形固定資産の取得による支出	16,175	
投資有価証券の取得による支出	18,020	8,018
投資有価証券の売却による収入	2,580	8,306
敷金及び保証金の差入による支出	2,239	2,890
敷金及び保証金の回収による収入	1,817	1,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,375	35,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	556,978	733,970
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22,834	9,776
配当金の支払額	488,401	671,485
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,141	19,491
その他		166
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,073	395,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,682	6,610
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248,050	282,112
現金及び現金同等物の期首残高	3,167,689	3,607,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,415,740	1 3,889,922

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	
(株式給付信託(BBT)) 当社は、取締役及び執行役員に対し中長期に至る業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。 当該信託契約については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に基づき会計処理しております。	
取引の概要 本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役及び執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。 当社は取締役及び執行役員に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。取締役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものといたします。	
信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末115,184千円、125千株、当第2四半期連結会計期間末115,184千円、125千株であります。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	378,586千円	349,414千円
電子記録債権	76,203千円	65,989千円
支払手形	99,430千円	87,474千円
電子記録債務	542,244千円	543,761千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	3,436,740千円	3,910,922千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	21,000千円	21,000千円
現金及び現金同等物	3,415,740千円	3,889,922千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	488,401	35	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金4,410千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	139,658	10	平成29年9月30日	平成29年12月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,252千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年9月26日開催の取締役会決議に基づき、平成29年9月29日付で、自己株式500,000株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が101,087千円、利益剰余金が324,955千円、自己株式が426,043千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,527,493千円、利益剰余金が13,274,862千円、自己株式が700,368千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	671,485	48	平成30年3月31日	平成30年6月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金6,009千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	140,257	10	平成30年9月30日	平成30年12月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,252千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	43円79銭	47円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	605,832	657,778
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	605,832	657,778
普通株式の期中平均株式数(株)	13,834,620	13,882,051
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	43円65銭	47円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	46,072	12,493
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間1,315千株、当第2四半期連結累計期間770千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当について、平成30年11月7日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 140,257千円

1株当たりの金額 10円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月12日

（注）配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金1,252千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月5日

スズデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱口豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。